

戦略2 安心して子どもを産み育てることができるまちづくり

計画期間 令和元年度～令和5年度

主管部局 子ども家庭部 関係部局 健康福祉部、教育部

基本的方向

- 子どもを産み育てる環境を充実させ、「子どもを産み育てやすいまち」をめざし、子育て世代の定住促進に取り組んでいきます。
- 子どもが心身ともに健やかに成長していくことができるよう、主体的な「子育て」を支援する環境の整備を進めます。
- 既存の子育て支援政策を効果的に連動させ、利用者のニーズに合わせた支援を実施することで、子育て世代へのサポートを推進します。
- 安心、安全な教育環境の下で地域社会全体が連携し、次代を担う心身ともに健康な子どもたちを育てます。

戦略を構成する具体的施策の事業費推移

名 称	決算額									
	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度	
(1) 未就学期児童への支援	11,915	千円	19,240	千円	19,418	千円	26,567	千円	28,942	千円
(2) 教育内容の充実	50,172	千円	786,075	千円	85,106	千円	267,616	千円	99,876	千円
(3) 学齢期児童への支援	182,455	千円	204,266	千円	220,635	千円	230,227	千円	249,341	千円
計	244,542	千円	1,009,581	千円	325,159	千円	524,410	千円	378,159	千円

戦略実現に向けての数値目標

◆数値目標(1) 子育て環境が充実していると思う市民割合(単位:%)

現状値	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	目 標
49.7	56.2	50.4	50.0	49.8	55.0	55.0

◆数値目標(2) 教育施策に満足している保護者の割合(単位:%)

現状値	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	目 標
90.6	89.5	90.4	83.8	82.8	90.0	94.0

◆数値目標【基盤】 学校、家庭、地域が子どもたちのために連携が取れていると思う市民割合(単位:%)

現状値	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	目 標
79.8	80.5	76.0	74.7	75.8	77.6	82.0

◆数値目標【推進機能】 転入前に江別市の子育て支援の取組を知っていた転入者の割合(単位:%)

現状値	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	目 標
9.9	13.5	10.3	8.2	12.7	13.0	15.0

具体的施策（１） 未就学期児童への支援

未就学期の多様な子育てニーズに対応するため、良質な幼児教育や保育を受ける機会を提供するとともに、働きながら安心して子育てができる環境づくりを進めます。

◆重要業績評価指標（KPI） 待機児童数（単位：人）

現状値	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	目標
96	88	151	88	61	86	0

■成果動向（令和５年度の評価）

・定員拡大や保育定員の弾力化の運用により待機児童の解消に努めましたが、新型コロナウイルス感染症の５類移行に向けた動き等に伴う就業率の増により、待機児童数は前年度より２５人増加しました。
 ・保育人材の確保策として、令和２年度から奨学金返還支援及び宿舍借り上げ支援事業補助を導入し、それぞれ、１４施設に対し２８名分、１３施設に対し４０名分の支援を行い、市内の保育士等の人材確保を後押ししました。
 ・子育て世代包括支援事業は、国の出産・子育て応援交付金を活用した経済的支援と妊娠期から子育て期にわたる伴走型相談支援を一体的に実施することにより、効果的な相談・支援に努めました。
 ・産後ケア事業では、利用率、利用者数ともに増加し、産後早期からのサポート体制の充実を図ることができました。

<課題>

○年度途中からでも待機することなく保育園等に入園できる体制の整備
 ○多様な保育（子育て支援）ニーズへの対応
 ○保育の質の向上と保育人材の確保
 ○妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援体制の構築

<取組の概要>

・待機児童解消の促進（教育・保育施設の施設整備に対する支援）
 ・保育士等の奨学金返済等に対する助成や子育て支援員研修の実施、保育士等人材バンクの利用促進による保育人材の確保
 ・良質な幼児教育や保育を受ける機会の提供
 ・子育て世代サポートえべつ運営による相談窓口の明確化
 ・母子手帳交付時の妊婦面接・支援プランの作成
 ・産婦健診の事後支援、産後ケア、巡回型親子健康相談の実施

事務事業	成果指標	令和３年度	令和４年度	令和５年度	備考
待機児童解消対策事業	待機児童数(4月1日現在)	88 人	61 人	86 人	
	事業費	8,334 千円	14,061 千円	16,381 千円	
子育て世代包括支援事業	妊娠期支援プラン作成率	100 %	100 %	100 %	
	子育て環境が充実していると思う市民割合	50.0 %	49.8 %	54.9 %	
	事業費	11,084 千円	12,506 千円	12,561 千円	

具体的施策（２） 教育内容の充実

子どもたちが変化の激しい社会の中で生きていく力を身に付けるため、一人ひとりの個性に応じたきめ細やかな教育が受けられるようにします。
また、障がいのある子ども一人ひとりの教育的ニーズに応じた適切な支援が受けられるようにします。

◆重要業績評価指標（KPI） 「生きる力」が身についた児童・生徒の割合（単位：％）

現状値	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	目標
80.7	81.9	—	80.9	81.9	83.7	82.0

■成果動向（令和５年度の評価）

- ・「生きる力」が身についた児童生徒の割合は、自分には良いところがあると思う児童生徒の割合が上昇した影響により、令和４年度より指標が1.8ポイント上昇しました。
- ・令和５年度から全中学校区に小中一貫教育を導入し、各中学校区において、中学校登校や乗り入れ授業等により中一ギャップの解消を図ったほか、異学年交流等を通じ、自己肯定感の高揚に努めました。
- ・全小中学校に学習サポート教員を派遣し、チーム・ティーチングや放課後の補充的学習に取り組むとともに、学校のニーズに応じて地域ボランティアや学生ボランティアを派遣し、きめ細かな指導を行いました。
- ・児童生徒が英語に慣れ親しむとともに異文化を理解し、尊重する態度やコミュニケーション能力を培えるよう、全小中学校に外国語指導助手を派遣しました。
- ・教職員の端末を仮定化することにより、業務の効率化を図り、児童生徒と向き合う時間の確保に取り組みました。
- ・不登校やいじめ、家庭環境等の課題を抱える児童生徒に対し、スクールソーシャルワーカーが、学校、家庭、関係機関と連携し、課題の改善、解消に向けた支援を行ったほか、教員向けの研修を実施しました。
- ・医療的ケアの安全かつ適正な実施では、小学校に在籍する医療的ケア児に、学校に配置した看護師による医療的ケアの実施を通じて、安心安全な学校生活の支援を行いました。

<課題>

- 児童生徒の学力の向上
- 小学校の外国語教育の充実
- 不登校やいじめ、家庭環境等の課題を抱える児童生徒への対応
- 医療的ケアの安全かつ適正な実施

<取組の概要>

- ・小中一貫による９年間の系統的な教育の推進
- ・全小中学校へ学習サポート教員派遣の実施
- ・全中学校で放課後の補充的学習を実施
- ・学校教育におけるICT活用の推進
- ・小学校全学年で外国語教育を実施
- ・スクールソーシャルワーカーを学校に派遣し、家庭や関係機関との連携を推進
- ・医療的ケア児支援に係る校内体制及び学校看護師の研修機会の充実

事務事業	成果指標	令和３年度	令和４年度	令和５年度	備考
小中一貫教育推進事業	「自分にはよいところがある」と回答した生徒の割合	— %	78 %	81 %	
	「将来の夢や目標を持っている」と回答した生徒の割合	%	66 %	65 %	
	事業費	— 千円	2,314 千円	1,082 千円	
小中学校学習サポート事業	学習サポート教員の年間派遣回数	3,470 回	3,464 回	3,470 回	
	学校支援地域ボランティアの年間派遣回数	279 回	567 回	563 回	
	事業費	9,047 千円	9,322 千円	9,363 千円	
GIGAスクール構想推進事業	児童生徒に対する学習者用端末配備割合	82 %	100 %	100 %	
	事業費	34,134 千円	213,633 千円	46,908 千円	
小中学校外国語教育支援事業	外国語指導助手との外国語の授業を楽しいと考える児童生徒の割合	83 %	87 %	89 %	
	事業費	34,031 千円	34,455 千円	34,829 千円	
スクールソーシャルワーカー事業	支援児童生徒数	166 件	175 件	208 件	
	事業費	7,187 千円	7,427 千円	7,210 千円	
医療的ケア児支援事業	学校において医療的ケアを実施した人数	0 人	2 人	2 人	
	学校における医療的ケア児の受入れ可能人数	2 人	2 人	2 人	
	事業費	707 千円	465 千円	484 千円	

具体的施策（3） 学齢期児童への支援

学齢期の健やかな成長を助長するため、児童の自主性を尊重した運営や地域の人たちとの交流等の放課後活動を推進します。
また、児童が放課後を安心、安全に過ごすことができ、保護者が就業と子育てを両立できる放課後対策の推進に努めます。

◆重要業績評価指標（KPI） 放課後児童クラブ入会児童数（単位：人）

現状値	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	目標
785	896	875	938	979	1,026	1,270

■成果動向（令和5年度の評価）

・共働き世帯の増加等により放課後児童クラブのニーズが高い小学校区において、令和6年4月に新たな放課後児童クラブを開設するため、小学校管理住宅の改修や運営事業者に対し、施設整備補助を行うことで、提供体制の整備を図りました。
・放課後児童クラブの待機児童対策として、ランドセル来館の実施や、待機が生じている校区等から児童を送迎し、受入れを行う放課後児童クラブへの送迎支援補助の実施等により、待機児童の発生を予防し、就労と子育ての両立ができる環境づくりを推進しました。

<課題>

○放課後児童の安全・安心の確保
○放課後児童クラブにおける提供体制の確保
○放課後児童クラブ運営状況の平準化

<取組の概要>

・小学校区ごとの放課後児童クラブのニーズを把握し、必要な提供体制を確保
・待機児童を対象としたランドセル来館の実施
・小学校の余裕教室等を活用した放課後児童クラブ提供体制確保の検討

事務事業	成果指標	令和3年度	令和4年度	令和5年度	備考
放課後児童クラブ運営事業	公設民営の放課後児童クラブに登録のある児童数	62 人	64 人	64 人	
	事業費	15,481 千円	16,107 千円	16,725 千円	
放課後児童クラブ運営費補助金	民間放課後児童クラブに入会した児童数	803 人	866 人	913 人	
	事業費	143,164 千円	150,877 千円	169,607 千円	
児童館地域交流推進事業	対象者1人当たりの年平均利用日数	1.7 日	1.8 日	2 日	
	行事・イベントに参加するボランティアの人数	39 人	29 人	24 人	
	事業費	61,990 千円	63,243 千円	63,009 千円	